



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

取組内容

新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本国内の多くの企業がテレワークを導入しました。また、都市部から近隣郊外への移住、テレワークに関する企業の取組が行われました。しかし、移住先は首都圏からの移住者は、東京都を除く関東圏が多数であり、目に見えたる地方創生のきっかけにはなりません。地方でのビジネスピッチは単なる発表会に終始し、地方金融機関の新規事業の評価能力の低さが露呈しています。このような逆風の中、当社は多様な形で地方の活性化に貢献可能な地方創生テレワークの趣旨に賛同し貢献いたします。

株式会社いいだエリアマネジメント

日付 2023年10月24日